



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	109,314	15.2	1,425	71.1	1,669	47.2	1,034	41.2
2022年3月期第1四半期	94,925	—	833	△43.4	1,134	△35.2	732	△36.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 906百万円 (311.2%) 2022年3月期第1四半期 220百万円 (△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.94	46.68
2022年3月期第1四半期	33.16	32.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	245,538	91,319	37.0
2022年3月期	259,413	92,605	35.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 90,727百万円 2022年3月期 91,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	49.00	—	74.00	123.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	60.00	—	80.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	230,000	8.9	5,600	25.6	6,100	62.5	4,040	50.2	182.89
通期	490,000	5.9	13,500	13.6	14,500	23.5	9,570	18.7	433.23

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,155,882株	2022年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,196,120株	2022年3月期	1,048,982株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,045,324株	2022年3月期1Q	22,100,444株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期1Q 188,917株、2022年3月期 188,917株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期1Q 188,917株、2022年3月期1Q 196,129株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化による原油価格の高騰や急激な円安進行に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなど不透明な状況が続きました。

工業分野では、設備投資需要に持ち直しの動きが加速し、工作機械などの受注は増加したものの、ロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体関連部品などの供給不足が長期間にわたり継続し、自動車関連産業を中心に生産調整が行われるなどの影響がみられました。建設・住宅分野では、公共設備投資やマンションを中心とした住宅建設は底堅く推移しました。

海外でも、一部で工場の操業停止や部品・資材の価格上昇がみられたものの、米国を中心に景気の回復が続きました。また、タイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジア諸国においても景気の持ち直しの動きがみられる一方、中国においては経済活動の抑制により景気の減速懸念が続きました。

このような状況の中、当社グループは「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとなる中期経営計画「Growing Together 2023」の最終年度をスタートしております。『つなぐ 複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行しております。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、自社及び共同での商品・サービス開発を進め、気候変動や感染症対策、省人化・自動化などの分野で新しい商品・サービスの提案に注力しました。

「コア事業戦略」では、コア事業の深耕を進めるとともに、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ 複合専門商社グループ』に向け、AIを活用した取り組みを強化・拡大しております。お客様のモノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの現場とAIをつなぎ、お客様の現場作業の高度化・効率化に向けた提案営業を推進しております。

「経営基盤の強化」では、株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、1,700,000株を上限に総額40億円とする自己株式の取得を開始いたしました。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みとして、ユアサ商事グループ「サステナビリティ宣言」に基づき、2030年までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラルを目指すとともに、ESGや気候変動に係る情報開示を積極的に行い、事業活動を通じた持続的な社会の構築に向け貢献してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比15.2%増の1,093億14百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が14億25百万円(前年同四半期比71.1%増)、経常利益は16億69百万円(前年同四半期比47.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億34百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、半導体関連部品の供給不足による自動車関連産業の減産などの影響がみられたものの、物流・半導体関連産業の工場稼働率は高く、切削工具・測定機器などの需要が伸長しました。

このような状況のなか、省エネ性能の高いコンプレッサーなど制御関連機器の拡販によるカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進するとともに、スマートファクトリーの実現に向けた生産現場の自動化・合理化の提案に注力をいたしました結果、売上高は175億95百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、サプライチェーンの混乱による部品不足により生産調整などの影響がみられましたが、引き続き、半導体関連産業やEVを中心とした自動車関連産業が好調を維持し、工作機械の新規受注は伸長しました。海外でも、ロックダウンの影響による生産活動への影響がみられたものの、東南アジアや米国では経済活動の本格化により新規案件が増加傾向となりました。

このような状況の中、当社が開発した多関節ロボットを使用したロボットシステム『Robo Combo』やクーラント装置向けマイクロファインバブル『バブパワー』などの販売に注力するとともに、各種補助金を利用した無人化・コストダウンシステムの提案に取り組み、自動化需要への対応を進めました結果、売上高は251億10百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数やリフォーム需要は堅調に推移しました。半導体をはじめとする関連部品の供給不足などにより、給湯器、ポンプなどに納期遅れがみられましたものの、住宅設備機器の販売は底堅い動きとなりました。特に、換気や省エネに対する関心は高く、換気・空調関連機器の販売が伸長しました。また、再生可能エネルギー分野では、カーボンニュートラルを見据えた需要の増加により蓄電池など機器の販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、非住宅向けの管材、空調機器などの商品販売とカーボンニュートラルに向けたシステム提案とエンジニアリング機能の強化に努めました結果、売上高は372億37百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、物流施設の新設やマンション建築が増加し、エクステリア商材及び建築金物商材を中心に堅調に推移するとともに、物置や宅配ボックスのニーズが高まり、販売が増加しました。また、公共設備投資では自然災害対策や通学路の交通事故防止対策などが底堅く推移しました。

このような状況の中、転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミ目隠しフェンスやゲリラ豪雨被害対策として、IoTによる冠水検知から発電機稼働、自動排水までをシステム化した新排水システム「つなぐBCPパッケージ」などのレジリエンス製品の提案・拡販に注力いたしました結果、売上高は116億52百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧、防災・減災工事など公共工事は堅調に推移し、レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要も底堅い動きとなりました。一方、半導体をはじめとした部品不足による建設機械の納期遅れや、工事遅延などの影響がみられました。

このような状況の中、工事現場の安全対策を重視した商品の拡充や、レンタル会社向けに当社の主力取扱商品である小型建設機械、土木仮設資材などの販売を強化いたしました。また、中古建機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に注力いたしました結果、売上高は69億10百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、経済活動の正常化が進み、需要に回復がみられました。一方、ウクライナ情勢によるエネルギー供給懸念から原油価格が高騰し、ガソリン・軽油などの石油製品価格に影響がありましたが、政府の施策により急激な上昇は抑制されました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は49億21百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、季節家電需要が例年より早期に高まり、サーキュレーターなどの販売が伸長しましたが、ネット販売事業におきましては、サプライチェーンの混乱により商品確保が厳しい状況で推移しました。木材事業では、急激な円安や生産国におけるロックダウンの影響で厳しい販売状況となりましたが、新規仕入先の開拓や国産材を活用した商材の開発及び拡販に努めました。

この結果、売上高は58億86百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて138億75百万円減少し、2,455億38百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が198億36百万円減少した一方で、棚卸資産が40億75百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて125億90百万円減少し、1,542億18百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が110億44百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億85百万円減少し、913億19百万円となりました。これは、自己株式を5億15百万円取得したことや、利益剰余金が6億15百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、37.0%（前連結会計年度末は35.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,744	53,421
受取手形、売掛金及び契約資産	121,531	101,695
電子記録債権	22,799	24,971
棚卸資産	16,147	20,222
その他	3,420	3,811
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	217,584	204,050
固定資産		
有形固定資産	12,667	12,625
無形固定資産		
のれん	2,133	1,942
その他	1,202	1,100
無形固定資産合計	3,336	3,042
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	12,385	12,386
その他	13,783	13,776
貸倒引当金	△343	△343
投資その他の資産合計	25,826	25,819
固定資産合計	41,829	41,487
資産合計	259,413	245,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,112	85,067
電子記録債務	45,815	45,392
短期借入金	3,128	3,121
未払法人税等	2,870	276
賞与引当金	2,623	1,281
役員賞与引当金	70	—
その他	8,331	10,657
流動負債合計	158,953	145,797
固定負債		
長期借入金	581	565
株式給付引当金	191	205
役員株式給付引当金	173	184
退職給付に係る負債	998	1,028
その他	5,909	6,437
固定負債合計	7,854	8,420
負債合計	166,808	154,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,831	6,836
利益剰余金	60,155	59,540
自己株式	△1,692	△2,207
株主資本合計	85,938	84,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	1,629
繰延ヘッジ損益	48	22
為替換算調整勘定	46	330
退職給付に係る調整累計額	4,149	3,931
その他の包括利益累計額合計	6,042	5,914
新株予約権	238	212
非支配株主持分	385	379
純資産合計	92,605	91,319
負債純資産合計	259,413	245,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	94,925	109,314
売上原価	85,244	98,466
売上総利益	9,680	10,848
販売費及び一般管理費	8,847	9,423
営業利益	833	1,425
営業外収益		
受取利息	343	371
受取配当金	94	83
その他	141	52
営業外収益合計	579	508
営業外費用		
支払利息	222	238
その他	55	25
営業外費用合計	278	263
経常利益	1,134	1,669
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	76	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	2
新型コロナ関連損失	11	—
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	1,200	1,666
法人税等	467	632
四半期純利益	733	1,033
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	732	1,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	733	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△428	△168
繰延ヘッジ損益	△35	△25
為替換算調整勘定	197	284
退職給付に係る調整額	△247	△217
その他の包括利益合計	△513	△127
四半期包括利益	220	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219	906
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,186	17,709	34,641	10,267	6,095	4,162	89,063	5,862	94,925	—	94,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,954	768	1,906	939	989	7	7,565	151	7,716	△7,716	—
計	19,141	18,478	36,547	11,207	7,084	4,170	96,629	6,013	102,642	△7,716	94,925
セグメント利益	210	329	611	283	48	35	1,519	65	1,584	△751	833

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△751百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	17,595	25,110	37,237	11,652	6,910	4,921	103,428	5,886	109,314	—	109,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,760	1,205	2,081	1,045	997	9	8,100	84	8,185	△8,185	—
計	20,355	26,316	39,319	12,698	7,908	4,931	111,528	5,971	117,499	△8,185	109,314
セグメント利益 又は損失(△)	374	789	733	372	35	44	2,349	△23	2,325	△900	1,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△900百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。